

持続可能な公共交通・社会の実現へ

AIデマンド交通・ 公共ライドシェアの取組紹介

2025.09

ネクスト・モビリティ株式会社



AIオンデマンド交通自主運行を通じて培ったノウハウを活かし、
全国の地域・事業者様に対してノウハウ含むソリューションを提供

NEXT MOBILITY

会社名 ネクスト・モビリティ株式会社

設立 2019年3月8日

所在地 福岡本社/東京事務所/大阪事務所

資本金 4億2,400万円（資本準備金含む）

代表者 社長 日高 悟 【兼務】西日本鉄道(株) 未来モビリティ部 部長
副社長 小田垣 曜 【出向】三菱商事

事業
内容

- ① **自主商業運行事業【道路運送法4条乗合】**
福岡県東区アイランドシティ | 西日本鉄道株式会社と合同で運営
- ② **事業者・自治体向けソリューション提供事業**
AIオンデマンド交通関連システムの提供・運行関連コンサルティング、公共ライドシェア導入支援、車両調達支援、公共交通ネットワーク評価再編等支援

出資



- 日本最大級のバス事業者 / 交通全般の事業経営ノウハウを所有
- 現場の運行体制構築・関係者合意形成まで一気通貫でサポートが可能

共同事業
契約



出資



- 総合モビリティサービス提供可能な体制を構築

サービス続々拡大中 全国66箇所を実績あり

(展開準備中12箇所含む)



● 自主運行事業 ● 自治体事業主体 ● 民間事業主体

運行開始	導入エリア
■ 北海道/東北	
● 2022.10~	喜多方市 (福島県)
● 2022.11~	会津美里町 (福島県)
● 2023.11~	名寄市 (北海道)
● 2024.10~	美唄市 (北海道)
● 2025.01~	矢吹町 (福島県)
● 2025.10~	(北海道)
● 2026.01~	(福島県)
■ 関東	
● 2023.10~	川崎鶴見臨港 (神奈川県)
● 2023.10~	松田町 (神奈川県)
● 2023.11~	龍ヶ崎市 (茨城県)
● 2023.11~	常陸大宮市 (茨城県)
● 2023.12~	調布市 (東京都)
● 2024.06~	神奈川中央交通 (神奈川県)
● 2025.01~	東海村 (茨城県)
● 2025.01~	日野市 (東京都)
● 2025.10~	(栃木県)
■ 中部	
● 2020.11~	塩尻市 (長野県)
● 2022.11~	安曇野市 (長野県)
● 2023.10~	三条市 (新潟県)
● 2023.10~	射水市 (富山県)
● 2023.10~	松本市 (長野県)
● 2023.12~	津幡町 (石川県)
● 2024.01~	笛吹市 (山梨県)
● 2024.02~	富士市 (静岡県)
● 2025.02~	韭崎市 (山梨県)
● 2025.02~	魚沼市 (新潟県)
● 2025.10~	(山梨県)

運行開始	導入エリア
■ 近畿	
● 2021.03~	大阪メトロ (大阪府) ※
● 2022.01~	桑名市 (三重県)
● 2023.07~	広陵町 (奈良県)
● 2024.01~	志摩市 (三重県)
● 2024.10~	南海電気鉄道(大阪府)
● 2024.11~	丹波篠山市 (兵庫県)
● 2024.11~	宝塚市 (兵庫県)
● 2024.11~	四日市市 (三重県)
● 2024.12~	箕面市 (大阪府)
※大阪メトロはサポート終了	
■ 中国・四国	
● 2023.04~	松江市 (島根県)
● 2024.01~	徳島市 (徳島県)
● 2024.10~	広島電鉄(広島市)
● 2024.12~	赤磐市 (岡山県)
● 2025.01~	境港市 (鳥取県)
● 2025.02~	黒潮町 (高知県)
● 2025.12~	(広島県)

運行開始	導入エリア
■ 九州	
● 2019.04~	アイランドシティ(福岡県)
● 2020.06~	吉岐南 (福岡県)
● 2021.03~	宗像市 (福岡県)
● 2022.10~	古賀市 (福岡県)
● 2023.02~	宇美町 (福岡県)
● 2023.03~	TaKuRoo (熊本県)
● 2023.10~	小郡市 (福岡県)
● 2024.01~	東峰村 (福岡県)
● 2024.02~	宮崎交通 (宮崎県)
● 2024.03~	志免町 (福岡県)
● 2024.10~	みやま市(福岡県)
● 2024.10~	益城町 (熊本県)
● 2024.10~	鞍手町 (福岡県)
● 2025.01~	玄海町 (佐賀県)
● 2025.01~	筑紫野市 (福岡県)
● 2025.04~	南種子町 (鹿児島県)
● 2025.10~	(福岡県) × 4
● 2025.10~	(宮崎県)
● 2025.10~	(熊本県)
● 2026.1~	(沖縄県)

実証⇒本格&拡大運行で利用者増加中

月間利用者の推移



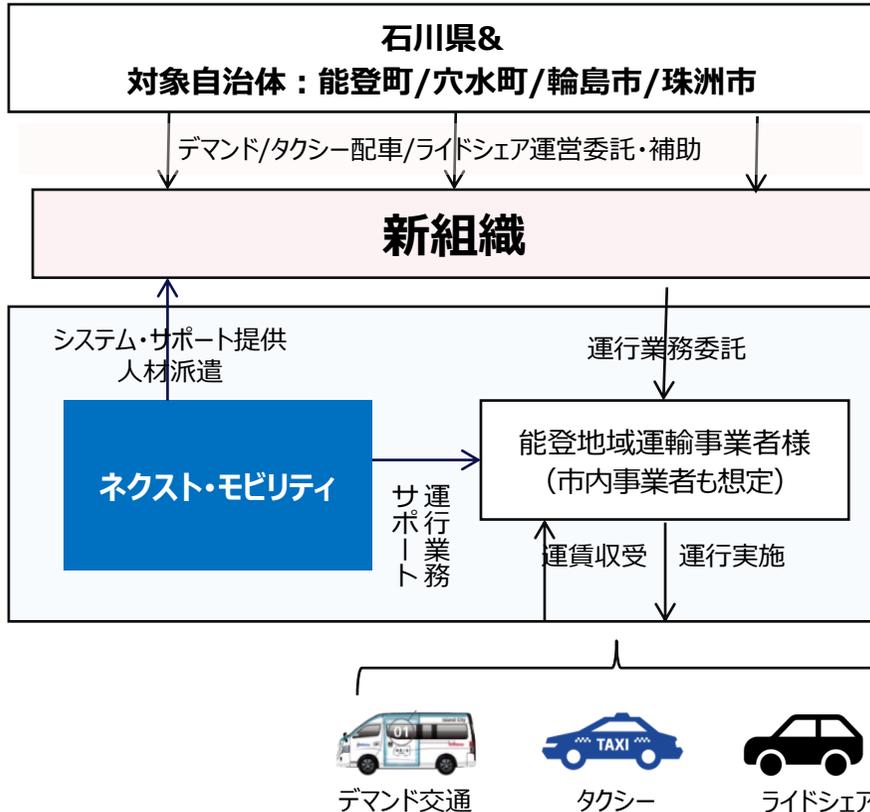
月間利用者
11万人突破

複数自治体の共同化取り組みとして奥能登地域AIデマンド交通導入を支援中

奥能登地域での取り組み

- ✓ 奥能登地域でAIデマンド交通の共同導入・運営体制構築
- ✓ 今後、広域運営組織の設立を進め、タクシー・ライドシェア等の複数交通モードの共同化による効率化を目指す

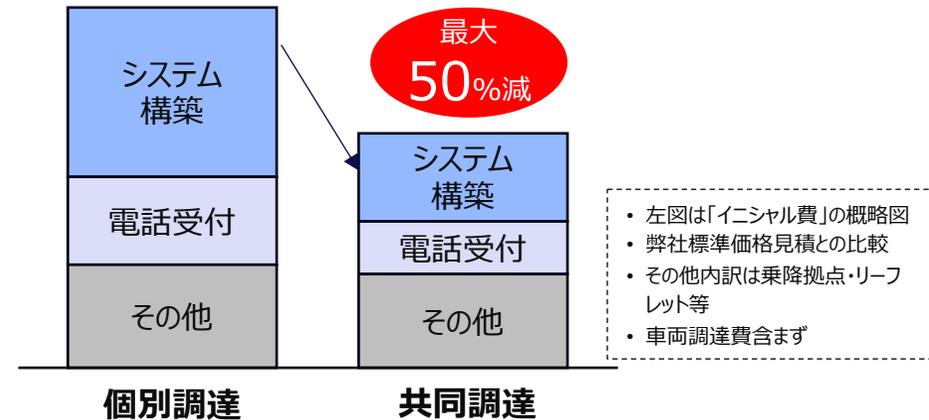
【将来構想イメージ】



共通化・協業化の期待成果

【システム調達の共通化】

- ✓ インイシャルコストは各自治体個別調達時と比較し、**導入・構築コスト低減**を実現。ランニング費も低減見込み。



【組織立上・運営効率化】

- ✓ 新組織立上で運営効率化・人材育成を目指す中、弊社専門人材を現地派遣し、推進を支援



推進支援



- ・AIデマンド交通事業経験
- ・運行管理資格保持者

住民のQOL向上等の社会課題への貢献可能性についても調査を実施。街の魅力向上に向けた連携推進。

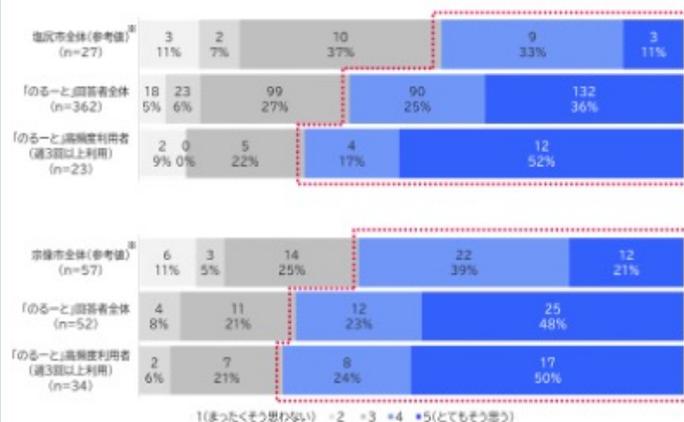
■ 社会的インパクト評価レポート ※株主三菱商事（株）と連携し、長野県塩尻市・福岡県宗像市に協力頂き実施

住み続けたいと思えるまちへ

のり一とを頻繁に利用する住民ほど、地域に住み続けたい意向が高い

・「今後もこの地域に住み続けたい」意向が、塩尻市、宗像市共にのり一の高頻度(週3回以上)利用者で特に高く、のり一がまちの魅力の維持・向上に寄与している可能性が示唆されました。

「今後もこの地域に住み続けたいと思いますか?」の回答



宗像市 70代女性
のり一のおかげで通勤や買物に不便がなく、住みやすいです。

※ 塩尻市/宗像市全体のデータは三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」より引用

高齢者の自立した外出/移動を支える層の負担軽減

約半数の高齢者が身内・知人による送迎頻度が減少 / 気兼ねなく自由な移動に貢献

- ・のり一と利用前に身内・知人に送迎してもらった機会があった70歳以上回答者(塩尻市、宗像市合計)21名のうち、10名(48%)が送迎頻度が減ったと回答しました。
- ・車を持たない又は利用できない方が、のり一によって自由に外出し、買い物や趣味、ボランティア活動に積極的に参加していることが伺えます。
- ・また、高齢者等を送迎する身内・知人の負担軽減に貢献している事例も確認されました。

「のり一」利用前後の「身内・知人に送迎してもらった機会(1週間)」の変化 (70歳以上の回答者、塩尻市+宗像市の合計21名)



塩尻市 80代女性
娘と同居していますが、平日は仕事で送迎を頼みません。近所の人の車に乗せてこともありますが、気を遣います。自由に買い物に行くことができ本当に助かっています。

塩尻市 50代男性
同居する足の悪い母が、週3回以上利用しています。平日は家族が送迎できないため本当に助かっています。

高齢者の免許返納

のり一と利用者は免許返納済みの比率が高く、免許返納者の移動をのり一が支えている

- ・塩尻市では、70歳以上のアンケート回答者(32名)のうち、免許返納済みの方が19%(6名)と、長野県全体※1(7%)よりも高い比率となりました。
- ・免許返納を行った高齢者の移動をのり一が支えていることが推察されます。

塩尻市の高齢者(70歳～)の運転免許保有状況



塩尻市 90代女性
この春に免許を返納しました。家族には日曜日しか送迎を頼めないのです。平日の買い物や通院に役立っています。

※1 長野県全体のデータは三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」より引用
※2 宗像市では、70歳以上の回答者は7名、うち免許返納済みの方が6名(86%)でした。回答者数が少ないため参考値とし、グラフは塩尻市のみを示しています。

現場での課題認識

事業者・自治体における日常的なデータ利活用 (公共交通の健康診断)

- 交通データが日常的に利用されない事例が多数
- 結果、再編議論時にデータクレンジング・読み解きに多大な工数が発生し、外部コンサル支援の必要性が高い

持続的運営に向けたコスト負担

- AIデマンド交通等の新交通導入において、導入構築費用は国庫補助が活用できるが、ランニングは自治体負担
- 参画自治体数とシステム調達共同化効果は連動する為、広域連携推進には複数自治体が参画し易い支援が望ましい

重複業務の発生

- 複数自治体での事業共同化・協業化を進める上で、交通会議手続きは各自治体毎等の手続きの重複化が発生

提言

利活用プロセスの標準化・簡易化

- 軽量・運用負荷の低いデータ取得・活用環境の整備

円滑化に向けた国の支援体制

- 交通事業者の協力事項・範囲としてデータ提供明示
- 交通会議の費用負担を補助金で整理

新交通定着に向けた財政支援

- 個別自治体が参画を促す為のランニング補助の実施
(定着までの運営補助/複数自治体での補助金受給など)

手続き等の共同化の実施

- 広域エリアの自治体での計画策定・見直し、補助事業者申請、交通会議協調手続きなどの共同化を推進